

2015年度通訳案内士試験
＜一般常識対策セミナー＞資料
(2015年6月28日)

ハロー通訳アカデミー
植山源一郎

基本資料・無料学習サイト＜一般常識＞対策

＜一般常識＞(2004年～2014年)の問題と解答例

<http://hello.ac/gen2004.2014.pdf>

マラソンセミナー＜一般常識＞テキスト

<http://hello.ac/marathon2012version/generalknowledgetext.pdf>

＜一般常識の最重要事項のまとめ＞(2015年度受験対策)

<http://blog.goo.ne.jp/gu6970/e/9dcd51160b7da52b7e98c929af7d60e3>

マラソンセミナー＜一般常識＞動画学習コーナー

<http://blog.goo.ne.jp/gu6970/e/aa9caa987007e8ef9f390a0a88c6e667>

マラソンセミナー＜一般常識＞音声学習コーナー

<http://blog.goo.ne.jp/gu6970/e/89f4804d90b83a179d69e92565f0a210>

第1次邦文試験対策＜特訓1800題＞無料自習学習コーナー

http://hello.ac/streaming/clinic/clinic_houbun/index.html

＜Flashcards Deluxe＞による学習法

<http://blog.goo.ne.jp/gu6970/e/35e45334cca19e6f8df802b215963d40>

＜Flashcards Deluxe＞でも、＜特訓1800題＞を4択形式で学習できます。

＜一般常識＞の試験方法・合格判定

- ・ 試験は、現代の日本の産業、経済、政治及び文化についての主要な事柄(日本と世界との関わりを含む。)のうち、**外国人観光旅客の関心の強いもの**についての基礎的な知識を問うものとする。
- ・ 試験の方式は、多肢選択式(マークシート方式)とする。
- ・ 試験時間は 40 分とする。
- ・ 試験の満点は、100 点とする。
- ・ 問題の数は、40 問程度とする。
- ・ 内容は、最新の「観光白書」や新聞(一般紙)に掲載された時事問題をベースに出題する。
- ・ 合格判定は、原則として**60点**を合格基準点として行う。

【大問1】

●日本銀行

日本国政府から独立した法人で、公的資本と民間資本により存立する。資本金は1億円で、そのうち政府が55%の5500万円を出資し、残り45%にあたる約4500万円を政府以外の者が出資する。1998年(平成10年)、日本銀行法の全面改正によって、(**物価の安定**)と(**金融システムの安定**)という二つの日本銀行の目的が明確に示された。

第二次世界大戦下に制定されていたそれまでの日本銀行法では、日本銀行は「国家経済総力の適切なる發揮を図るため国家の政策に即し通貨の調節、金融の調節及び信用制度の保持育成に任ずる」、「専ら国家目的の達成を使命として運営せらしむる」機関として位置づけられていたが、この全面改正によってその(**国家総動員・戦時立法色**)は払拭され、日本においては国民経済の発展のために資するための機関と位置づけられた。また、政府からのその(**独立性**)が明確とされた一方で、円で生活している国民の危惧を排せるような、金融政策の透明化が不可欠のものとして求められるようになった。

●FRBのデュアル・マンデート(Dual Mandate)

米連邦制度準備理事会(FRB)と連邦公開市場委員会(FOMC)が連銀法により課されている(**物価の安定**)と(**完全雇用(雇用の最大化)**)という金融政策の運営にあたっての2つの法的使命こと。

デュアル・マンデートの源流は1946年に定められた(**雇用法**)にあり、(**大恐慌による大量失業**)の経験から、雇用の最大化は政府の義務であるという考え方が広まり、FRBの使命としても課せられるようになった。また、「完全雇用(雇用の最大化)」と「物価の安定」の間に優劣関係がないため、議会から米連銀が物価安定を景気や雇用よりも優先することをしばしば牽制される。

●2008年大問1小門(4)の問題

日本銀行の役割(○は正しい)(×は誤り)

○発券銀行として(**銀行券**)を発行している。

○市中銀行への貸し出しの金利を変えて(**通貨供給量**)を調整する。

○市中銀行の貸出量を減少させるために(**預金準備率**)を上げることがある。

×公開市場操作として売りオペレーションを行い民間部門の通貨量を増やすことがある。

●準備預金制度

銀行預金などの一定割合を中央銀行(日本では日本銀行)に強制的に預けさせ、その割合(預金準備率)を上下させて通貨量を調節する制度。日本では〈準備預金制度に関する法律〉(1957年)に基づいて1959年以降実施されている。

●マネタリーベース

現金通貨(日本銀行券と補助貨幣)と民間金融機関の法定準備預金(日銀当座預金)の合計のこと。

●プライマリー・バランス(Primary balance)(基礎的財政収支)

財政収支において、(借入金を除く税金)などの歳入と(過去の借入に対する元利払い)を除いた歳出の差のこと。そのバランスが(均衡)していれば、(借金に頼らない)行政サービスをしているということを表すが、赤字なら後々に(借金)が増えていることを示す。プライマリー・バランスの赤字が続いている限り、それを埋めるために(国債発行残高)は増加せざるをえない状況が継続する。

財務省のホームページを見ると、「日本の公債残高(国の借金)は、2014年度末に、約780兆円になっており、これは税金の約16年分に相当し、将来世代に大きな負担を残すこととなります。また、債務残高の対GDPは、外国と比較して最悪の状態になっています」と他人事のように話している。

<http://www.mof.go.jp/gallery/201407.htm>

●国の借金(1053兆円、国民一人当たり830万円)

財務省は、国債と借入金、政府短期証券(償還期間が1年未満の短期債権)を合計した(国の借金)が2014年度末時点で(1053兆3572億円)になったと発表した。2013年度末から28兆4003億円増え、過去最大を更新した。高齢化に伴い膨らんでいる社会保障費の財源不足を、借金で賄い続けていることが主因である。国民1人当たり(約830万円)の借金を抱えている計算となる。借金の内訳は、国債が(881兆4847億円)であり、2013年度から27兆7211億円も増え、借金依存の体質をあらためて浮き彫りにした。国庫の一時的な資金不足を穴埋めするために発行する政府短期証券は(1兆1999億円)増の(116兆8883億円)。金融機関などからの借入金は(5207億円)減の(54兆9841億円)だった。財務省は2015年2月、国の借金が2015年度末には(1167兆円)になるとの見通しを発表している。

●特別会計

平成27年度現在、国には14の特別会計があり、平成27年度予算において、特別会計の歳出額は、一般会計96.3兆円の約4倍の約403.6兆円となっている。かつて、塩爺こと塩川正十郎前財務大臣は、「母屋で(おかゆ)をすすりながら、離れでは(すき焼き)を喰っている」(母屋とは大赤字の(一般会計)、離れとは(放漫な特別会計)のこと)と揶揄したことがある。

●税金の無駄遣いの温床

特別会計は、一般会計と比べて、一応の審議はあるものの、(用途が限定されている)という理屈から十分な議論が行われず、形式的なものになり、不透明なまま予算編成が行われている。しかも、余ったお金を(一般会計)に回すこともできないため、予算を無理やり使い切ろうとする傾向があり、不必要な部分にまでお金がつき込まれやすい。にもかかわらず、それをチェックする機構もないため、いわゆる(聖域化)が起きてしまって(税金の無駄遣いの温床)となっている。

●霞が関埋蔵金

霞が関埋蔵金とは、日本政府における特別会計の剰余金や積立金の俗称。名付け親は与謝野馨元経済財政政策担当大臣であるが、この言葉を中川秀直自民党元幹事長が使ったことで世に広まった。2007年11月、特別会計の見直しなどで15兆円を捻出するという民主党案を「霞が関埋蔵金伝説のたぐい」と批判したのが始まり。本来は長期金利の変動による利払い対策として「金利変動準備金」として積み上げられていたものである。2008年度予算では、その存在について、いわゆる「上げ潮派」と「財政再建派」の間でその存否について争いがあったが、元財務官僚の高橋洋一の指摘で存在が明らかとなった。2009年度予算では、急激な景気の悪化による税金減を背景に「霞が関埋蔵金」を活用することを前提に予算編成が行われた。

●量的金融緩和政策

量的金融緩和政策(Quantitative easing, QE)とは、(**金利の引き下げ**)ではなく、民間金融機関の(**法定準備預金(日銀当座預金)残高量**)を拡大させることによって(**金融緩和**)を行う金融政策で、量的緩和策、量的緩和策とも呼ばれる。平時であれば金利を下げれば、経済刺激効果が出て景気は回復するが、深刻な(**デフレーション**)に陥ってしまうと、政策金利を(**ゼロ**)にまで持っていても十分な景気刺激効果を発揮することができない。そこでゼロ金利の状態、市場にさらに資金を供給するという政策である。

●買いオペ・売りオペ

買いオペとは(**日銀**)が市場から(**債券や手形**)を買うことをいい、売りオペとは(**日銀**)が市場で(**債券や手形**)を売ることをいいます。買いオペ・売りオペは、(**通貨の市場流通量**)を調整する、(**公開市場操作手法**)のひとつである。

買いオペは市場の(**通貨量を増加**)させるので、金融を緩和して(**金利を引き下げる**)効果がある。一方、売りオペは市場から(**通貨を吸い上げる**)ので、金融市場の通貨量が減り、個人や企業に回る通貨量も減ることになり、(**お金のだぶつき**)をなくす効果がある。日銀はこのような手法で(**通貨量**)や(**金利**)を調整し、(**景気や物価**)をコントロールする。

●日銀が買いオペを行い、通貨供給量を増加させるとどうなるのか。

買いオペでは日銀から市中にお金が出回るので、銀行の貸出金利は下落する。金利が下落するとお金の借りやすくなるので、住宅投資や設備投資など経済全体の投資が増え、企業の生産量の増加、収益の改善、雇用環境の改善などが起こり、個人の購買意欲も増す。こういったサイクルで景気が回復していくことを期待して、日銀は買いオペを行う。

●米国連邦準備制度理事会(FRB)歴代議長と主な事件

ポール・ボルカー議長(1979年8月～87年8月)

1979年:第2次オイルショック

1970年代～80年代:日米貿易摩擦が激化

1986年9月:プラザ合意

発表の翌日の1日(24時間)で、ドル円レートは1ドル235円から約20円下落した。1年後にはドルの価値はほぼ半減し、150円台で取引されるようになった。

アラン・グリーンスパン議長(87年8月～2006年1月)

1987年10月:ブラックマンデー

1987年10月19日月曜日、ニューヨーク株式市場が過去最大規模の暴落。ダウ30種平均の終値が前週末より508ドルも下がり、この時の下落率22.6%は、世界恐慌の引き金となった1929年の暗黒の木曜日(ブラック・サザデー、下落率12.8%)を上回った。翌日アジアの各市場にこれが連鎖。日経平均株価は3,836.48円安(14.90%)の21,910.08円と過去最大の暴落を起こした。更にヨーロッパの各市場へもつながっていった。

1991年1月:湾岸戦争(日本は多国籍軍に対して135億ドル支払ったが何の評価もされなかった)

1997年7月:アジア通貨危機(ヘッジファンドによる通貨の空売りが契機となる)

1998年:ロシア財政危機(ロシアの財政が破綻し、債務不履行(デフォルト)となった)

2001年9月:同時多発テロ

2001年から金利を歴史的な低水準におく政策をとったことが、後の住宅バブルの一因となった。

2002年7月:ワールドコム(米国の大手電気通信事業者)破綻。

ベン・S・バーナンキ議長(06年2月～14年1月)

FRBによる通貨の供給不足が1930年代の世界恐慌の原因だとするミルトン・フリードマン教授の学説の信奉者で、2002年のフリードマンの90歳の誕生パーティーにおいて「FRBは二度と同じ過ちは繰り返しません」と誓い、さらに「デフレ克服のためにはヘリコプターからお札をばらまけばよい」と発言。「ヘリコプター・ベン」「ヘリコプター印刷機」の異名をもつ。

2003年には「日本の金融政策に関する若干の考察」という表題で講演し、2001年3月からの日銀の量的金融緩和政策は中途半端であり、物価がデフレ前の水準に戻るまで紙幣を刷り続け、さらに日銀が国債を大量に買い上げ、減税財源を引き受けるべきだと訴えた。

2007年:サブプライム危機(住宅購入用途向けサブプライム・ローンの不良債権化による)

2008年9月:リーマンショック(米国の投資銀行リーマン・ブラザーズの破綻と続発した世界的金融危機)

2008年12月:ゼロ金利政策と量的緩和政策【QE(Quantitative Easing)】を導入

【QE1】2008年11月～2010年6月(1兆7250億ドル)

【QE2】2010年11月～2011年6月(6000億ドル)

【QE3】2012年9月～2014年10月31日(毎月850億ドル→150億ドルまで漸次低減)

ジャネット・イエレン議長(14年2月～)

・家族

夫は、2001年にノーベル経済学賞を受賞し、カリフォルニア大学バークレー校の名誉教授であるジョージ・アカロフ氏。息子のロバート・アカロフ氏は、現在、イギリスのコベントリーにあるウォーリック大学の助教授。

・経歴

1994年～1997年 連邦準備制度理事会の理事となる。

1997年～1999年 ビル・クリントンの大統領経済諮問委員会の委員長となる。

2004年～2010年 サンフランシスコ連邦準備銀行の総裁となる。

2010年～2014年 連邦準備制度理事会の副議長となる(2010年10月4日 -)。

2014年～連邦準備制度理事会の議長となる[3]。任期は2018年2月3日まで。

・実績

2014年10月30日:【QE3】終了。しかし、ゼロ金利政策は継続。

10月29日、FRB(米連邦準備理事会)は量的緩和策第3弾(QE3)を10月末で終了すると決定。QE3終了による世界的な株式、(米)国債の暴落を回避するために、日米の金融当局の事前の綿密な打ち合わせ通り、2日後の10月31日に、日銀の黒田総裁はサブプライム量的緩和(バズーカ2)を発表した。

結果、10月31日(金)の米国株は大幅上昇、11月3日(月)には1ドル=114円20銭まで円安ドル高が進み、日経平均株価も一時1万7127円66銭まで上げた。つまり、米国は、「黒田バズーカ2」と引き換えに、米ドル高容認を認めたということである。

・現在

現在、米国の利上げの時期と利幅が世界中から注目を集めているが、「年内が適切」としながらも、利上げには慎重な姿勢を崩さないハト派である。グリーンズパンとバーナンキの失敗を繰り返したくない。インフレよりも雇用に関心がある。

●環太平洋経済連携協定(TPP=Trans-Pacific Partnership)

・参加国

シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ、アメリカ、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシア、メキシコ、カナダ、日本の12カ国。

・交渉テーマ

関税の撤廃、貿易手続きの円滑化、政府による発注の公平化、知的財産の保護、金融サービスや電気通信のルール作りなど、21の分野。

・最大の焦点

12カ国の経済規模の約8割を占める日米間の交渉で、

(1)日本のコメ輸入拡大問題(米国は、20万トン→17万5千トンを主張、日本は5万トンを主張)

(2)自動車(完成車、部品)の関税(2.5%)の撤廃時期の問題→10年程度の攻防か。

(3)米国産の牛・豚肉の関税引き下げに伴う緊急輸入制限措置(セーフガード)の発動条件など。

・12カ国のルール分野:医薬品のデータ保護期間の問題で、バイオ医薬品では、製薬会社が多い米国が12年、日本が8年と主張するが、早期にジェネリック医薬品(後発薬)を作れるようにしたいほかの国(オーストラリア)は0~5年を主張。

・中国の動き

TPPに参加していない中国は、TPPに対抗して、アジアインフラ銀行(AIIB)の設立を急ぐなど、太平洋で影響力を増しつつある。このままでは、中国に主導権をとられかねないと懸念するアメリカは、議会が大統領に通商一括交渉権(TPA)を与える法案の審議に入った。日本政府もTPPの影響が予想される農業団体などの説得に力を入れている。

●アジアインフラ銀行(AIIB)(Asian Infrastructure Investment Bank)

中華人民共和国が提唱し主導する形で設立を目指している、アジア向けの国際開発金融機関。2015年の業務開始を予定している。日米が主導するアジア開発銀行(ADB)では賄いきれない増大するアジアにおけるインフラ整備のための資金ニーズに、代替・補完的に応えるということを目的として、中国が設立を提唱した。

中国は既存の国際金融秩序に対して不満を持っていたことが設立の背景にあるとみられている。

当初、東アジア、東南アジア以外の国の参加はないと観測されていたが、実際には創設メンバーとなるための期限である2015年3月31日までに、イギリス、ドイツ、フランス等ヨーロッパの主要国を含む5大陸51の国と地域が参加を表明した。参加表明国のうち、ロシアはウクライナ危機をめぐり欧米から経済制裁を受けており中国との関係強化で乗り切りたい意向とみられている。また、イギリスなどは中国との人民元の取引拡大という狙いから参加表明したものとみられている。日米は参加していない。

●アベノミクス

アベノミクスは、下記の3つを基本方針としており、安倍首相はそれを「三本の矢」と表現している。

(1)大胆な金融政策

・大胆な金融政策

※黒田バズーカ第1弾:2013年4月4日

「2年で2%の物価上昇目標を掲げマネタリーベースを2倍に増やす」大規模な異次元金融緩和。

※黒田バズーカ第2弾:2014年10月31日

マネタリーベースの増加ペースを年間60~70兆円から年間80兆円に高める。年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)による資産構成見直し。

- ・2%のインフレ目標(消費税率上昇による需要の下落と原油価格急落により目標達成は無理となった)
- ・円高の是正(ドル円が120円台になった)←円安というよりも、事実上の「通貨切り下げ」といえる。
- ・日本銀行法改正
- ・政策金利のマイナス化(マイナス金利)

(2)機動的な財政政策

- ・機動的な財政政策
- ・大規模な公共投資(国土強靱化)

(3)民間投資を喚起する成長戦略

- ・日本銀行の買いオペレーションを通じた建設国債の買い入れ・長期保有
- ・民間投資を喚起する成長戦略
- ・「健康長寿社会」から創造される成長産業
- ・「日本版NIH: 国立衛生研究所」
- ・全員参加の成長戦略
- ・世界に勝てる若者
- ・女性が輝く日本

●円安になると・・・

- 輸出企業に有利に作用する
- 日本への投資がし易くなる。
- 輸入品が値上がりする
- ×日本からの海外旅行は割安になる

●直接税と間接税の違い

直接税

所得税、法人税、固定資産税、相続税のように収入、利益、資産等に課税されるのが直接税(つまり本人が払う)。累進的。

間接税

消費税、ガソリン税、タバコ税、アルコール税のように物を買うこと等で支払うのが間接税(支払うのは売った人、会社)。逆進的。

●課税の基本三原則

課税の基本三原則とは、課税される国民が税負担に対して不公平感を抱かないようにする『公平性』、企業の経済活動や個人の購買意欲に悪影響を与えない『中立性』、税制(徴税と使途)に透明性があり納税額の計算ができるだけ簡単な『簡索性』のことを指す。

【大問2】

●出典:「平成25年版労働経済白書」のまとめ(208ページ)の下記部分

・日本的雇用システムと今後の課題

日本で大企業を中心にみられる「長期雇用」やいわゆる「年功賃金」という日本的雇用システムについて、男性の勤続年数を国際比較すると、日本は35～54歳において最も長い、フランス等大陸ヨーロッパ諸国も長い。勤続年数別の賃金プロファイルを見ると、日本だけでなくドイツ等も傾きが大きくなっている。

長引く低成長、労働者の(高齢化)、日本的雇用システムの対象者となる(正社員)が増えない中での非正規雇用労働者の増加、共働き世帯の増加とワーク・ライフ・バランスの要請など日本的雇用システムが定着した高度経済成長期から経済社会構造は大きく変化しており、その対応が求められている。

長期雇用については、長期勤続の正社員割合が高い企業ほど人材を確保する上での問題が少ないなどメリットもあり、労働者のためだけでなく、企業にとっても雇用の安定を図ることが重要である。

企業の賃金制度についてはこれまでも見直しが進められ、その結果、管理職以外の基本給の決定要素について、年齢・勤続年数を選択する企業割合は低下、一時的に高まった業績・成果も低下する一方、職務・職種などの仕事の内容が大企業を中心に高まっており、職務遂行能力は依然最も高い。

企業が今後重視する賃金決定要素では、長期雇用前提の職務遂行能力が引き続き重視される見込みであり、労使の合意の下に、労働者の意欲と能力が発揮され企業が活性化するための賃金・処遇制度に向けた取組が今後とも求められる。

●予想問題

・「平成26年版労働経済白書」のおわりに(248ページ)

健康への取組み方法は人それぞれという面がある一方で、個々人の健康状態が社会全体に与える影響については、やはり無視することはできない。というのも我々が健康を損なったときのリスクは、社会全体で支え合う仕組み、すなわち(社会保障制度)によりカバーされることになっているからである。(社会保障制度)は限りある財源によって運営されており、その負担は(税金)であれ(保険料)であれ、また一部負担であれ、最終的には国民全体に帰着する。

(高齢化)が一段と進む中、負担をできるだけ抑えながら(社会保障制度)をこれからも堅持していくためにはどうしたらよいか。これは受け手でもあり支え手でもある国民一人一人が考えなくてはならない問題である。いざというときには必要な(医療、介護)などをきちんと受けられるようにするためにも、普段からの(予防、健康管理)はますます重要になる。健康であることは、誰に言われずとも全ての人の願いであろうが、それに向かってほんの少しでも努力することは、社会全体にとっても極めて重要な意味を持つことになるのである。

【大問3】

●LCC

ローコストキャリア(Low Cost Carrier)の略称で、効率的な運営により低価格の運賃で運航サービスを提供する航空会社を指す。米国の航空自由化を契機に登場し、世界的に航空規制緩和が進む中で各地に数多く誕生してきた。代表的なLCCには、米国のサウスウエスト航空、英国のイーゲージェット、マレーシアのエアアジアなどがあり、既存の大手航空会社がLCC事業に参入するケースもある。世界的にシェアを伸ばしているが、急成長した会社がある一方で、事業停止や経営破綻に追い込まれた企業も多い。

LCCは、独自の事業戦略で、既存の大手航空会社と競争を繰り広げてきた。充実した運航ネットワークや多

様なサービスを競ってきた従来の航空会社とは異なるビジネスモデルを採用。特定区間に絞り込んだ路線の設定、使用機種の一貫、大都市周辺の2次的(セカンダリー)空港や使用料の安いLCC専用ターミナルの利用、機内食などのサービスの廃止または有料化、インターネットなどを利用した航空券の直接販売、契約社員の活用などによりコスト削減を図り、格安運賃を可能にした。

日本国内の空港では、2010年3月開港の茨城空港が、航空機とターミナルビルを結ぶボーディング・ブリッジ(搭乗橋)を設けないなど、初の本格的なLCC対応となった。

●ビッグデータ

ビッグデータとは、市販されているデータベース管理ツールや従来のデータ処理アプリケーションで処理することが困難なほど巨大で複雑なデータ集合の集積物を表す用語である。その技術的な課題には収集、取捨選択、保管、検索、共有、転送、解析、可視化が含まれる。大規模データ集合の傾向をつかむことは、関連データの1集合の分析から得られる付加的情報を、別の同じデータ量を持つ小規模データ集合と比較することにより行われ、「ビジネスの傾向の発見、研究の品質決定、疾病予防、法的引用のリンク、犯罪防止、リアルタイムの道路交通状況判断」との関連の発見が可能になる

●食品偽装問題

食品偽装問題とは、食品に対して何らかの偽装を行う行為(食品偽装)によって起こる問題のことである。事件化された件については、食品偽装事件とも言う。食料品の小売り・卸売りや飲食店での商品提供において、生産地、原材料、消費期限・賞味期限、食用の適否などについて、本来とは異なった表示を行なった状態で、流通・市販がなされることがある。販売以外の目的で偽装を行う場合もある(牛肉偽装事件など)。

【大問4】

<訪日外国人旅客に関する問題> 対策を参照のこと。

●旅行収支

旅行収支とは、訪日外国人旅行者が使用した金額から、日本人が海外で使用した金額を差し引いたもの。経常収支においてサービス収支のひとつに分類される。毎年、赤字を計上してきたが、日本の海外旅行者数の頭打ちと、訪日外国人の増加により、2014年には、1959年度以来、55年ぶりに黒字となった。

【大問5】

●自由権

日本国憲法においては、内容は経済的自由権、精神的自由権、人身の自由の大別することができる。精神的自由権には、思想・良心の自由や信教の自由、表現の自由、学問の自由などが含まれる。経済的自由権には、職業選択の自由や営業の自由、財産権の保障が含まれる。人身の自由は、奴隷的拘束の禁止や不当逮捕などの禁止による被疑者・被告人の人権保障(罪刑法定主義・適正手続)などからなる。ただし法の下での平等のように分類できない権利や、生存権や法的に承認される権利のように自由権規約で明記、保障されていても日本国憲法上の位置付けが定着していない権利もある。

●三権分立

日本の政治の枠組みは、国会(立法府)、内閣(行政府)、最高裁(司法府)の三権が互いにチェックし合う三権分立の体制である。国会は、国権の最高機関であり、国の唯一の立法機関である。また、国会は法案審査や国政調査を通して行政を監視し、議員で裁判官の弾劾裁判所をつくっている。内閣は衆院の解散権を持ち、最高裁判所裁判官を任命する。最高裁は違憲立法審査権を持ち、行政にかかわる訴訟の判決もする。

●EU＝欧州連合

- ・現在の加盟国数:28 カ国
- ・EU 本部所在地:ベルギー・ブリュッセル
- ・EUに関する条約(発効年):マーストリヒト条約(1993)⇒アムステルダム条約(1999)⇒ニース条約(2003)
- ・2007年に加盟した国:ルーマニア/ブルガリア
- ・2013年に加盟した国:クロアチア(←2014年度出題)
- ・加盟候補国:トルコ/マケドニア

●ASEAN＝東南アジア諸国連合

- ・ASEAN加盟国:インドネシア/フィリピン/マレーシア/タイ/シンガポール/ブルネイ/ベトナム/ミャンマー/ラオス/カンボジアの10カ国 ※本部＝インドネシア・ジャカルタ(←2014年度出題)
- ・ASEAN+3:1997年のアジア通貨危機以後、ASEAN 首脳・財相・外相会議に日本・中国・韓国が参加している。
- ・東アジア共同体(EAC)構想:ASEAN+3にインド・オーストラリア・ニュージーランドを加えた16カ国で、2007年1月フィリピン・セブにおいて第2回東アジア首脳会議が行われた。

●PFI(Private Finance Initiative)

PFIとは、公共サービスの提供に際して公共施設が必要な場合に、従来のように公共が直接施設を整備せずに民間資金を利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる手法である。

●国家安全保障会議

国家安全保障会議は、日本の行政機関の一つ。国家安全保障会議設置法に基づき、国家安全保障に関する重要事項および重大緊急事態への対処を審議する目的で、内閣に置かれる。報道などではアメリカ合衆国の国家安全保障会議(NSC)になぞらえて「日本版NSC」と呼ばれることもある。主任の大臣および議長は、内閣総理大臣。内閣総理大臣、官房長官、外相、防衛相により構成される四大臣会合を中核として、九大臣会合、緊急大臣会合の三形態の会合が置かれる。

●インターネットを使った選挙運動

(1)有権者は、ウェブサイト等(ホームページ、ブログ、ツイッターやフェイスブック等のSNS、動画共有サービス、動画中継サイト等)を利用した選挙運動ができるが、電子メール(SMTP方式及び電話番号方式)を利用した選挙運動は引き続き禁止されている。

(2)候補者・政党等は、ウェブサイト等及び電子メールを利用した選挙運動ができる。

【大問6】

●プロジェクションマッピング(Projection Mapping)

プロジェクションマッピングとは、パソコンで作成したCGとプロジェクタの様な映写機器を用い、建物や物体、

あるいは空間などに対して映像を映し出す技術の総称をいう。

●ジャパンエキスポ

1999年、日本文化の情熱的なファンであった数人のフランス人の若者が当時のフランスにおいてまだ未開拓だった漫画及び伝統文化、そして「今」の日本文化に特化したイベントを開催するという壮大な案を企画、そして実行に移しました。こうして始まったジャパンエキスポは見事成功を納め、2007年にはヨーロッパ最大の日本文化とエンターテインメントの祭典になった。2014年には来場者も24万人を超え、来場者だけに限らず関係機関、協賛企業、出展者、参加ゲストにとっても、この分野におけるパイオニアとして常に注目を集めている。

●京都三大祭: 葵祭(5月)、祇園祭(7月)、時代祭(10月)

●日本三大祭: 祇園祭(京都府、八坂神社)、天神祭(大阪府、大阪天満宮)、神田祭(東京都、神田明神)

●東北4大夏祭: 仙台七夕まつり(仙台市)、青森ねぶた祭(青森市)、秋田竿燈まつり(秋田市)、花笠まつり(山形市)

●三大盆踊り: 西馬音内の盆踊り(秋田県羽後町)、郡上おどり、阿波踊り

●磁器

磁器とは、高温で焼成されて吸水性がなく、叩いた時に金属音を発する陶磁器を一般に指す。しかし西洋などでは陶器と区別されないことが多く、両者の間には必ずしも厳密な境界が存在するわけではない。素地が白くて透光性があり、機械的強さが高いという特徴がある。また、焼成温度の高い硬質磁器と、比較的低温で焼成される軟質磁器に分けられる。有田焼、伊万里焼、九谷焼などが有名。

●わび

わびとは、「貧粗・不足のなかに心の充足をみいだそうとする意識」を言い、動詞「わぶ」の名詞形である。「わぶ」には、「気落ちする」「迷惑がる」「心細く思う」「おちぶれた生活を送る」「閑寂を楽しむ」「困って嘆願する」「あやまる」「・・・しあぐむ」といった意味がある。本来は、いとうべき心身の状態を表すことばだったが、中世に近づくにつれて、不足の美を表現する新しい美意識へと変化し、室町時代後期に茶の湯と結び付いて急速に発達し、江戸時代の松尾芭蕉がわびの美を徹底したというのが従来の説であったが、歴史に記載されてこなかった庶民(百姓)の美意識を説こうとする説が発表された。

●さび

さびは、「閑寂さのなかに、奥深いものや豊かなものがおのずと感られる美しさ」を言い、動詞「さぶ」の名詞形である。本来は時間の経過によって劣化した様子を意味している。漢字の「寂」が当てられ、転じて「寂れる」というように人がいなくなって静かな状態も表すようになった。さびの本来の意味である「内部的本質」が「外部へと滲み出てくる」ことを表す為に「然」の字を用いるべきだとする説もある。

●もののあはれ

もののあはれは、平安時代の王朝文学を知る上で重要な文学的・美的理念の一つ。折に触れ、目に見、耳に聞くものごとに触発されて生ずる、しみじみとした情趣や、無常観的な哀愁である。苦悩にみちた王朝女性の心から生まれた生活理想であり、美的理念であるとされている[1]。日本文化における美意識、価値観に影響を与えた思想である。

●幽玄

幽玄とは、文芸・絵画・芸能・建築等、諸々の芸術領域における日本文化の基層となる理念の一つ。本来は仏教や老荘思想など、中国思想の分野で用いられる漢語であったが、平安時代後期から鎌倉時代前期の代表的歌人であり、千載和歌集を撰集した藤原俊成により、和歌を批評する用語として多く用いられて以来、歌論の中心となる用語となった。同じ歌道の理念である有心(うしん)とともに並び用いられることが多いが、本来は別の意味の言葉である。その後、能楽・禅・連歌・茶道・俳諧など、中世・近世以来の日本の芸術文化に影響を与え続け、今日では一般的用語としても用いられるに至っている。

【大問7】

●オリンピック関連の重要事項

【オリンピック夏季大会開催地】

- ・シドニー(オーストラリア)(2000年)
- ・アテネ(ギリシャ)(2004年)
- ・北京(中国)(2008年)
- ・ロンドン(イギリス)(2012年)
- ・リオデジャネイロ(ブラジル)(2016年予定)
- ・東京(2020年予定)

【オリンピック冬季大会開催地】

- ・ソルトレークシティ(アメリカ)(2002年)
- ・トリノ(イタリア)(2006年)
- ・バンクーバー(カナダ)(2010年)
- ・ソチ(ロシア)(2014年)
- ・平昌(ピョンチャン)(韓国)(2018年予定)

【大問1】

●名目国内総生産(名目GDP)と実質国内総生産(実質GDP)の違い

名目GDPは、ものやサービスの付加価値を合計したものであり、実質GDPは、名目GDPから物価変動を除いたもの。

●GDPデフレーター

名目GDPが実質GDPの何倍にあたるかを求めたもので、名目GDPを実質GDPに評価しなおすための指数である。実質GDPに評価しなおすことで、経済が実際にどのくらい成長したかが判断できる。

$$\text{GDPデフレーター} = \text{名目GDP} \div \text{実質GDP} \times 100$$

$$\text{実質GDP} = \text{名目GDP} \div \text{GDPデフレーター} \times 100$$

GDPデフレーターの増加率がプラスであればインフレーション、マイナスであればデフレーションとみなせる。

●名目GDP、実質GDP、GDPデフレーターの推移

年	名目GDP	実質GDP	GDPデフレーター	
1989年	416兆円	402兆円	103.52	12月29日、日経平均株価38,957円を記録
1990年	449兆円	424兆円	105.87	大蔵省による総量規制の行政指導開始(約2年)
1991年	476兆円	439兆円	108.62	バブル経済崩壊 [失われた10年・20年の開始]
1992年	488兆円	442兆円	110.35	
1993年	491兆円	442兆円	110.83	
1994年	496兆円	447兆円	110.96	
1995年	502兆円	455兆円	110.15	
1996年	512兆円	467兆円	109.54	
1997年	523兆円	474兆円	110.19	
1998年	512兆円	466兆円	110.13	
1999年	505兆円	464兆円	108.73	
2000年	510兆円	475兆円	107.37	
2001年	506兆円	477兆円	106.09	小泉=竹中改革(聖域なき構造改革)
2002年	499兆円	478兆円	104.44	↓
2003年	499兆円	486兆円	102.65	↓
2004年	504兆円	497兆円	101.26	↓
2005年	504兆円	504兆円	100.00	↓
2006年	507兆円	512兆円	98.88	小泉=竹中改革(聖域なき構造改革)
2007年	513兆円	524兆円	97.96	サブプライム・ローン問題発覚
2008年	501兆円	518兆円	96.72	リーマンショック→世界的金融危機
2009年	471兆円	490兆円	96.23	
2010年	482兆円	512兆円	94.15	
2011年	471兆円	510兆円	92.41	
2012年	475兆円	519兆円	91.55	
2013年	480兆円	527兆円	91.04	
2014年	488兆円	527兆円	92.57	
2015年	500兆円	533兆円	94.03	

(2015年は、推定値)

●インフレーション(Inflation)

物価の(**上昇**)と通貨価値の(**下落**)が継続的に続く状態のこと。

●デフレーション(Deflation)

物価の(**下落**)と通貨価値の(**上昇**)が継続的に続く状態のこと。

●スタグフレーション(Stagflation)

スタグネーション(stagnation: 停滞)とインフレーション(inflation: 物価上昇)を合成させた言葉で、(**景気後退局面**)にありながらもモノ不足により(**インフレ**)の状態となること。

●リフレーション(Reflation)

デフレーションから抜け出たが、(**本格的なインフレーション**)には達していない状態のこと。略称はリフレ。日本語では(**通貨再膨張**)とも訳される。

●TOB(take-over bid) (株式公開買付け)

ある株式会社の株式等の買付けを、(**買付け期間・買取り株数・価格**)を公告し、不特定多数の株主から(**株式市場外**)で株式等を買集める制度のこと。

●アダム・スミス(Adam Smith)(1723年～1790年)

イギリス(グレートブリテン王国)の経済学者・神学者・哲学者である。スコットランド生まれ。

主著は(『**国富論**』)。(『**経済学の父**』)と呼ばれる。

・(神の)見えざる手

市場経済において、各個人が自己の利益を追求すれば、結果として社会全体において適切な資源配分が達成される、とする考え方。スミスは個人が利益を追求することは一見、社会に対しては何の利益ももたらさないように見えるが、各個人が利益を追求することによって、社会全体の利益となる望ましい状況が(**見えざる手**)によって達成されると考えた。スミスは、価格メカニズムの働きにより、需要と供給が自然に調節されると考えた。

●デヴィッド・リカード(David Ricardo)(1772年～1823年)

自由貿易を擁護する理論を唱えたイギリスの経済学者。各国が比較優位に立つ産品を重点的に輸出する事で経済厚生は高まる、とする(**比較生産費説(比較優位の法則)**)を主張した。経済学をモデル化するアプローチを初めてとったことで体系化することに貢献し、古典派経済学の経済学者の中で最も影響力のあった一人であり、経済学のなかではアダム・スミスと並んで評される。彼は実業家としても成功し、多くの財を築いた。(『**経済学および課税の原理**』)で、ある国がすべての財の生産においてその貿易相手国ほど効率的でなかったとしても、すべての国が自由貿易から利益を得ることができることを明確に展開した。

●カール・マルクス(Karl Marx)(1818年～1883年)

プロイセン王国(現ドイツ)出身のイギリスを中心に活動した哲学者、思想家、経済学者、革命家。1845年にプロイセン国籍を離脱しており、以降は無国籍者であった。彼の思想はマルクス主義(科学的社会主義)と呼ばれ、20世紀以降の国際政治や思想に多大な影響を与え。(**フリードリヒ・エンゲルス**)とともに、包括的な世

界観および革命思想として(**科学的社会主義**)、いわゆるマルクス主義を打ちたて、資本主義の高度な発展により(**共産主義社会**)が到来する必然性を説いた。資本主義社会の研究をライフワークとし、それは主著(『**資本論**』)で結実した。『資本論』に依拠した経済学体系はマルクス経済学と呼ばれる。
「哲学者たちは、世界を様々に解釈してきただけである。肝心なのは、それを変革することである」

●ジョン・ケインズ(John Keynes)(1883年～1946年)

イギリスの経済学者、官僚、貴族。イングランド、ケンブリッジ出身。20世紀における最重要人物の一人であり、経済学者の代表的存在である。著書(『**雇用・利子および貨幣の一般理論**』)の(**有効需要**)に基づいて(**マクロ経済学**)を確立した。

ケインズは、(**購買力が十分でない**)ことが不況の原因であるというフランクリン・ルーズベルトの考えに影響を与えた。彼が大統領職にある間、ルーズベルトはケインズ経済学のいくつかの政策(**多額の公共事業投資など**)を採用した。1937年以降、深刻な不況の中で、財政縮小に続いて米国経済が景気後退すると、その考えはとくに強まった。第二次世界大戦後、ヨーロッパでは社会民主党政権のほとんどの政策となり、1960年代には米国においてもそうであったし、日本でも、戦後、1990年代まで同様であった。

●CSR(Corporate Social Responsibility)(企業の社会的責任)

CSRとは、企業が利益を追求するだけでなく、組織活動が社会へ与える影響に責任をもち、あらゆるステークホルダー(利害関係者:消費者、投資家等、及び社会全体)からの要求に対して適切な意思決定をすることを指す。日本では利益を目的としない慈善事業(いわゆる寄付、フィランソロピー、メセナ)と誤解・誤訳されることもある。企業の経済活動には利害関係者に対して説明責任があり、説明できなければ社会的容認が得られず、信頼のない企業は持続できないとされる。持続可能な社会を目指すためには、企業の意思決定を判断する利害関係者側である消費者の社会的責任(consumer social responsibility)、市民の社会的責任(citizen social responsibility)が必要不可欠となるといわれる。

【大問2】

●有効求人倍率

(**有効求職者数**)に対する(**有効求人数**)の比率のこと。有効求人(求職)とは、新規求人(求職)と、前月から繰り越された求人(求職)とを合計したものをいう。有効求人倍率は、労働市場の需給状況を示す代表的な指標である。たとえば求人倍率が(**1.0 より高い**)ということは、仕事を探している人の数よりも求人のほうが多いということである。

【大問3】

●伝統的工芸品産業の振興に関する法律(伝産法)

伝産法とは、一定の地域で主として伝統的な技術又は技法等を用いて製造される(**伝統的工芸品**)が、民衆の生活の中ではぐくまれ受け継がれてきたこと及び将来もそれが存在し続ける基盤があることにかんがみ、このような(**伝統的工芸品**)の産業の振興を図り、もつて国民の生活に豊かさと潤いを与えるとともに地域経済の発展に寄与し、国民経済の健全な発展に資することを目的とする日本の法律である。

●オープンスカイ協定

オープンスカイ協定とは、1995年頃にアメリカで提唱された協定で航空会社が2ヶ国間あるいは、地域内の各国において(**空港の発着枠、航空路線、便数**)などを決められる航空協定の事である。国際線航空路線を運航するためには従来、相手国と自国の二国間及び上空通過国との航空協定が必要となり、増便などを実施する場合、再度、協定の変更のため合意が必要となり その交渉に時間などが掛かり、近年は市場変化が早く、両国が合意して、協定変更が出来たときには商機を逃すこともあった。オープンスカイ協定が締結されると路線は(**自国内地点、中間地点、相手国内地点**)及び(**以遠地点**)のいずれについても制限なく選択が可能であり、(**自由にルート**)を設定することができる

●国立公園

国立公園とは、(**自然公園法**)に基づき、日本を代表する自然の風景地を保護し利用の促進を図る目的で、(**環境大臣**)が指定する自然公園のひとつである。2015年6月現在、(**31の国立公園**)が指定されている。

(1)阿寒国立公園 (2)大雪山国立公園 (3)支笏洞爺国立公園 (4)知床国立公園 (5)利尻礼文サロベツ国立公園 (6)釧路湿原国立公園(7)十和田八幡平国立公園 (8)磐梯朝日国立公園 (9)三陸復興国立公園 (10)日光国立公園 (11)富士箱根伊豆国立公園 (12)秩父多摩甲斐国立公園 (13)南アルプス国立公園 (14)小笠原国立公園 (15)尾瀬国立公園(16)中部山岳国立公園 (17)伊勢志摩国立公園 (18)上信越高原国立公園 (19)白山国立公園(20)吉野熊野国立公園 (21)山陰海岸国立公園 (22)大山隠岐国立公園 (23)足摺宇和海国立公園(24)雲仙天草国立公園(25)霧島錦江湾国立公園 (26)阿蘇くじゅう国立公園 (27)西海国立公園 (28)西表石垣国立公園 (29)屋久島国立公園 (31)慶良間諸島国立公園(30)瀬戸内海国立公園

特に重要なく国立公園13>(過去3回以上出題されたもの)

- ・日光国立公園: 男体山[二荒山]／中禅寺湖／華厳滝／東照宮／二荒山神社
- ・支笏洞爺国立公園: 支笏湖／洞爺湖／倶多楽湖／羊蹄山／昭和新山／登別温泉／定山溪温泉
- ・中部山岳国立公園: 北アルプス[飛騨山脈]／立山連峰／上高地／黒部峡谷／宇奈月温泉
- ・大山隠岐国立公園: 大山[伯耆富士]／蒜山／ジャージー牛／三瓶山／隠岐諸島／島根半島
- ・瀬戸内海国立公園: 六甲山／淡路島／宮島／厳島神社／芸予諸島／小豆島寒霞溪／屋島／鳴門海峡／関門海峡／国東半島／両子山／高崎山／ニホンザル
- ・磐梯朝日国立公園: 出羽三山／朝日岳／飯豊山／吾妻山／磐梯山／猪苗代湖／檜原湖
- ・吉野熊野国立公園: 瀨峡[瀨八丁]／大台ヶ原山／大峰山／吉野山／潮岬／那智滝／熊野川
- ・阿寒国立公園: 屈斜路湖／川湯温泉／摩周湖／霧／高い透明度／阿寒湖／特別天然記念物マリモ
- ・釧路湿原国立公園: 日本最大の湿原／特別天然記念物タンチョウ
- ・陸中海岸国立公園: 隆起海岸／断崖／海食景観／わが国を代表するリアス式海岸
- ・阿蘇くじゅう国立公園: 阿蘇山／世界最大級のカルデラ／九重山／久住高原／鶴見岳／由布院温泉
- ・大雪山国立公園: 大雪山／層雲峡
- ・足摺宇和海国立公園: 足摺岬／竜串海岸

【大問4】

●東京スカイツリー

東京スカイツリーは東京都墨田区押上一丁目にある電波塔(送信所)である。観光・商業施設やオフィスビルが併設されており、ツリーを含め周辺施設は「東京スカイツリータウン」と呼ばれる。2012年5月に電波塔・観光施設として開業した。

【大問5】

●国際連合(United Nations)

国際連合は、(国際連合憲章)の下、(1945 年)に設立された国際組織である。主たる活動目的は国際平和の維持(安全保障)、そして経済や社会などに関する国際協力の実現である。なお、英語表記の「United Nations」は第二次世界大戦中の枢軸国に対していた連合国が自陣営を指す言葉として使用していたものが、継続して使用されたものであるが、日本語においては戦時中の連合国と区別して「国際連合」と呼ばれる。現在の加盟国は(193 か国)であり、現在国際社会に存在する国際組織の中で最も広範・一般的な権限と、普遍性を有する組織である。

- ・国際連合の成立:1945年10月24日
- ・国際連合本部所在地:アメリカ・ニューヨーク
- ・原加盟国:51カ国
- ・現在の加盟国数:193カ国(2015年6月現在)
- ・現在の国連事務総長:潘基文(パン・ギムン/韓国)(2007年～)
- ・国連事務総長の任期:5年(2期10年務めるのが慣例となっている)
- ・国際司法裁判所の所在地:オランダ・ハーグ
- ・安全保障理事会の構成:常任理事国(米・英・仏・中・露)と非常任理事国(任期2年/10カ国)の計15カ国

●ICOMOS(International Council on Monuments and Sites)(イコモス)

イコモスとは、(国際記念物遺跡会議)のことで、文化遺産保護に関わる国際的な非政府組織(NGO)です。1964年にユネスコの支援を受けヴェニスで開かれた Second International Congress of Architects and Technicians of Historic Monuments (第2回歴史記念建造物関係建築家技術者国際会議)で、記念物と遺跡の保存と修復に関する国際憲章(一般にはヴェニス憲章の名で知られています)が採択された。これを受け1965年にイコモスが設立された。

人類の遺跡や歴史的建造物など文化遺産の重要性を認識し、それらを保存し、継承していこうという行為は、19世紀以来世界の多くの国で続けられてきた。しかし、そのような遺産の保存のための国際組織が構想されるようになったのは、第2次世界大戦後のことだった。その後20年の準備期間を経て1965年6月、クラクフ(ポーランド)でイコモスの第1回総会が開かれた。2012年12月末現在では参加国は130カ国以上を数え、国内委員会が各国で組織され、文化遺産保存分野の第一線の専門家や専門団体が様々な活動を行っている。

●日本の世界遺産(合計18件)

【世界遺産とは】

世界遺産とは、1972年のユネスコ(UNESCO)総会で採択された「世界の文化遺産及び自然遺産の保護に関する条約」(世界遺産条約)に基づいて世界遺産リストに登録された、遺跡、景観、自然など、人類が共有すべき「顕著な普遍的価値」をもつ物件のことで、移動が不可能な不動産やそれに準ずるものが対象となっている。(←UNESCOを問う問題が2011年度出題)(←平泉が2012年度出題)

日本国内では、文化遺産14件、自然遺産4件の合計18件が登録されている。
なお、明治日本の産業革命遺産が、2015年7月登録予定である。

【文化遺産】(計 14 件)

- (1)法隆寺地域の仏教建造物(1993年12月登録)
- (2)姫路城(1993年12月登録)
- (3)古都京都の文化財(1994年12月登録)
- (4)白川郷・五箇山の合掌造り集落(1995年12月登録)
- (5)原爆ドーム(1996年12月登録)
- (6)厳島神社(1996年12月登録)
- (7)古都奈良の文化財(1998年12月登録)
- (8)日光の社寺(1999年12月登録)
- (9)琉球王国のグスク及び関連遺産群(2000年12月登録)
- (10)紀伊山地の霊場と参詣道(2004年7月登録)
- (11)石見銀山遺跡とその文化的景観(2007年6月登録)
- (12)平泉—仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群(2011年6月登録)(←2012年度出題)
- (13)富士山—信仰の対象と芸術の源泉(2013年6月)
- (14)富岡製糸場と絹産業遺産群(2014年6月登録)

【自然遺産】(計 4 件)

- (1)屋久島(1993年12月登録)
- (2)白神山地(1993年12月登録)
- (3)知床(2005年7月登録)
- (4)小笠原諸島(2011年6月登録)

【世界遺産暫定リスト掲載物件】

日本政府は登録の前提となる暫定リストに 11 件(文化遺産のみ)を掲載している。

文化遺産

- (1)武家の古都・鎌倉(1992年10月掲載)
- (2)彦根城(1992年10月掲載)
- (3)長崎の教会群とキリスト教関連遺産(2007年1月掲載)
- (4)飛鳥・藤原の宮都とその関連資産群(2007年1月掲載)
- (5)国立西洋美術館本館(2007年9月掲載)
- (6)北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群(2009年1月掲載)
- (7)明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域(2009年1月掲載)
- (8)宗像・沖ノ島と関連遺産群(2009年1月掲載)
- (9)百舌鳥・古市古墳群(2010年11月掲載)
- (10)金を中心とする佐渡鉱山の遺産群(2010年11月掲載)
- (11)平泉—仏国土(浄土)を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群—(拡張)(2012年9月掲載)

【大問6】

●原子力規制委員会

2011年(平成23年)3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故は、原子力発電を推進する「資源エネルギー庁」と規制する「原子力安全・保安院」が同じ経済産業省の中にあるため、同じ人間が省内の異動によって推進と規制を往復する人事交流が漫然と行われ、規制対象である電力会社に天下りした退職者が規制行政に干渉するなど、規制機関がその機能役割を果たしていなかったことも原因の一つと考えられた。この反省に基づき、環境省に新たに外局として原子力規制に関わる部署を設け、原子力安全・保安院と内閣府原子力安全委員会等、原子炉施設等の規制・監視に関わる部署をまとめて移管することが検討された。

議論の過程では内閣府の下に規制機関を新設する案や、より独立性の高い国家行政組織法3条に基づく委

員会(行政委員会、三条委員会)とする案なども検討されたが、環境省の外局として「原子力安全庁」を新設する案が採用された。規制機関を環境省に新設する案が採用された理由としては、2011年(平成23年)8月に制定された放射性物質汚染対処特措法に基づき、原発事故で放出された放射性物質(事故由来放射性物質)による環境の汚染への対処に関する施策を環境省が所管するなど、「原子力の安全の確保に関する規制の一元化の観点」が挙げられる[2]。法案では、新設機関の名称は「原子力規制庁」とされ、2012年(平成24年)1月31日に第180回国会(通常会)に提出された。法案の担当部局は、内閣官房原子力安全規制組織等改革準備室であるが、法案の付託先は、環境委員会とされた。

【大問7】

●BRICS

BRICs(Brazil, Russia, India and China)は、2000年代以降著しい経済発展を遂げている(**ブラジル、ロシア、インド、中国**)の4ヶ国の総称。BRIC(ブリック)とも呼ばれる。投資銀行ゴールドマン・サックスのエコノミストであるジム・オニールによって書かれた2001年11月30日の投資家向けレポート『Building Better Global Economic BRICs』で初めて用いられ、世界中に広まった。

また、BRICs4ヶ国に(**南アフリカ共和国**)を加えた5ヶ国は、BRICSと総称される。BRICs4ヶ国は、2009年6月16日にロシアのエカテリンブルクで初めての首脳会議を開催した。2011年4月13日に中国の北京で行われた首脳会議には南アフリカ共和国が初めて参加し、首脳会議の正式名称をBRICS首脳会議(英語版)に変更した。

【大問9】

●伊勢神宮

伊勢神宮は、三重県伊勢市にある神社。正式名称は地名の付かない「神宮」。他の神宮と区別するため「伊勢の神宮」と呼ぶこともあり、親しみを込めて「お伊勢さん」「大神宮さん」とも称される。神社本庁の本宗(ほんそう)である。二十二社(上七社)の一社。また、神階が授与されたことのない神社の一社。古代においては宇佐神宮、中世においては石清水八幡宮と共に二所宗廟の1つとされた。明治時代から戦前までの近代社格制度においては、すべての神社の上に位置する神社として社格の対象外とされた。

●歌舞伎

歌舞伎は、日本固有の演劇で、伝統芸能の一つ。重要無形文化財(1965年4月20日指定)。歌舞伎(伝統的な演技演出様式によって上演される歌舞伎)は2005年にユネスコにおいて傑作宣言され、2009年9月に無形文化遺産の代表一覧表に記載された。

＜訪日外国人旅客に関する問題＞対策

●2014 年大問4版類似予想問題

我が国は2003年にビジット・ジャパン・キャンペーンを立ち上げ本格的に外客誘致活動を開始したが、その年の訪日外客数は、(**500**)万人台(実際は、521万人)であった。日本観光局によると、11年後の2014年には(**1,341**)万人と過去最高を記録した。

その内容を送り出した国・地域別に見ると第1位が(**台湾**)の283万人、2位が(**韓国**)の276万人、3位が(**中国**)の241万人、4位が(**香港**)の93万人、5位が(**米国**)の89万人。次いで、タイ、オーストラリア、マレーシア、シンガポール、英国の順。

(**ビザの大幅緩和**)や(**消費税免税制度拡充**)のほか、アジア地域の経済成長に伴う海外旅行需要の拡大、(**円安進行**)による訪日旅行の割安感の浸透などが、2014年の訪日外客数の拡大に寄与した。(2013年1月1ドル**90円台** → 2014年10月**110円台**、12月**120円台**)

領土問題や歴史認識問題などで日中韓の関係が冷え込んでいる中でも、訪日外国人の約(**67%**)が(**ハンダグおよび中国語圏**)からである点は注目したい。

＜2014年訪日外国人＞(来訪者数／対前年伸率)(国・地域別ベスト12)

(国・地域名)	(来訪者数)	(対前年伸率)
総数	(1,341万人)	(29.4%)
(1)台湾	(283万人)	(28.0%)
(2)韓国	(276万人)	(12.2%)
(3)中国	(241万人)	(83.3%)
(4)香港	(93万人)	(24.1%)
(5)米国	(89万人)	(11.6%)
(6)タイ	(30万人)	(23.8%)
(7)オーストラリア	(30万人)	(23.8%)
(8)マレーシア	(25万人)	(41.3%)
(9)シンガポール	(23万人)	(20.4%)
(10)英国	(22万人)	(14.8%)
(11)フィリピン	(18万人)	(70.0%)
(12)インドネシア	(16万人)	(16.0%)
(13)ベトナム	(12万人)	(47.2%)

●2013 年大問 4 番類似予想問題

観光庁の「訪日外国人消費動向調査」によれば、2014年の訪日外国人旅行者のうち、訪日旅行中に占める買物代の割合が最も高いのは(**中国**)からの旅行者であった。

＜旅行支出総額に占める買物代の割合＞(国・地域別)

(国・地域名)	(旅行支出総額)	(買物代)	(%)
(1)中国	231,753	127,443	(55.0%)
(2)台湾	125,248	46,501	(37.1%)
(3)香港	147,958	51,584	(34.9%)
(4)ロシア	201,588	63,056	(31.3%)
(5)韓国	75,852	20,137	(26.5%)
(参考)ベトナム	237,688	88,814	(23.8%)
(参考)オーストラリア	227,823	39,082	(17.2%)
(参考)フランス	194,685	33,233	(17.1%)

<訪日外国人旅行消費の概要> (訪日外国人消費動向調査)

1. 2014年の**訪日外国人一人当たりの旅行支出**は、前年(13万6,693円)比10.6%増の**15万1,174円**と推計され、年間の平均値としては過去最高額。
2. **訪日外国人旅行消費額**は、前年(1兆4,167億円)比43.1%増の**2兆278億円**と推計され、こちらも過去最高額。
3. 国籍・地域別では、**中国が対前年2倍を超える5,583億円**となり、総額の4分の1を超える額を占めるようになったほか、タイ、台湾、マレーシアなどが対前年で大幅な増加。
4. 費目別に旅行消費額をみると、前年第2位(構成比32.7%)の**買物代**が、前年第1位(構成比33.6%)の宿泊費を上回って、**2014年は第1位(構成比35.2%)**。
5. 国籍・地域別、費目別に一人当たり旅行支出をみると、**中国の買物代が127,443円と非常に高い**。

●2012年大問3 番類似予想問題

日本観光局(JNTO)が発表した2014年の訪日外客統計(確定値)によれば、ビジット・ジャパン事業の対象市場であるアジアの11カ国・地域からの訪日客が全体の(**79.5**)%以上を占めた。

<訪日促進重点国・地域>

ビジット・ジャパン・キャンペーンでは、訪日者の増加が見込める国や地域を「**促進重点国・地域**」と定め、それぞれの国や地域の特性に合わせたPR活動を行っている。

現在、下記の18カ国・地域が、指定されている。

指定年度: 国・地域 (**赤字はアジアの国・地域**)

2003年度: **韓国、台湾、米国、中国、香港**

2004年度: 英国、ドイツ、フランスを追加

2005年度: **タイ、シンガポール**、オーストラリア、カナダを追加

2010年度: **マレーシア、インド**、ロシアを追加

2012年度: **インドネシア、フィリピン、ベトナム**を追加

●2011年度大問3 番類似予想問題

2014年の訪日外国人客(以下、訪日外客)数は、前年比(**29.4**)%増の(**1,341万人**)と過去最高を記録した。国・地域別で訪日外客が最も多かったのは(**台湾**)で、前年比(**28.0**)%増であった。2位は(**韓国**)からの訪日外客で、前年2位だった(**台湾**)からの訪日外客に抜かれた。

国は、「(**2020年**)オリンピック・パラリンピック東京大会」の開催という絶好の機会を捉え、これを追い風として、さらなる観光立国の推進を図るべく、(**2020年**)に向けて、訪日外国人旅行者数(**2000万人**)の高みを目指すこととしている。

●2010年度大問4 番類似予想問題

日本政府観光局の統計によると、2014年訪日外客(総数)は、(**13,413,600人**)であった。2013年訪日外客数(総数)と比較すると伸び率は(**29.4**)%である。

<年別 訪日外客数 増減率>

年	万人	増減(%)	
2000	476	7.2	<u>中国人訪日団体観光ビザ</u> の発給が一部の都市で解禁
2001	477	0.3	
2002	529	9.8	
2003	521	-0.5	「ビジット・ジャパン・キャンペーン実施本部」が4月1日に発足
2004	614	17.8	
2005	673	9.6	<u>中国人訪日団体観光ビザ</u> の発給が中国全土で解禁
2006	733	9.0	
2007	835	13.8	観光立国推進基本法施行(1月)
2008	835	0.0	観光庁設置(10月)

2009	679	-18.7	中国人個人観光ビザ発給開始(7月)
2010	861	26.8	
2011	622	-27.8	中国人個人観光ビザ発給要件(職業)緩和。マルチビザ発給開始。
2012	836	34.4	観光立国推進基本計画を閣議決定(3月)
2013	1036	24.0	第1回国土交通省観光立国推進本部を開催(1月) 第1回観光立国推進閣僚会議を開催(3月)
2014	1341	29.4	
2015			観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2015 (観光立国推進閣僚会議)

●2009 年度大問 2 番(そのまま)

訪日外国人客(以下、訪日外客)数は、東京オリンピック(1964年)を契機に大幅に増加し、(**万博**)が開催された1970年には約85万人を記録した。80年にはアジアからの訪日外客が全体の約半数を占めるまでになった。

80年代後半は、85年の(**プラザ合意**)の後、円高が急激に進行し、特に欧米からの訪日外客が低迷した。97年には史上初の訪日外客400万人を突破したが、98年は、前年の(**アジア通貨危機**)の影響で、訪日外客が減少した。

2003年には、(**2010年**)までに年間訪日外客数を(**1,000万人**)とすることを目標に官民一体で推進するビジット・ジャパン・キャンペーン(VJC)が開始された。

04年以降、訪日外客は毎年増加し、07年には史上初の800万人台に乗った。08年には前年比0.1%増の約835万人が日本を訪れた。

●プラザ合意(Plaza Accord)

プラザ合意とは、1985年9月22日、G5(先進5か国蔵相・中央銀行総裁会議)により発表された、為替レート安定化に関する合意。呼び名は、会場となったアメリカ・ニューヨーク市のプラザホテルにちなむ。

会議に出席したG5蔵相は、ゲルハルト・シュトルテンベルク(西ドイツ財務相)、ピエール・ベレゴヴォワ(フランス経済・財政相)、ジェームズ・ベイカー(アメリカ合衆国財務長官)、ナイジェル・ローソン(イギリス大蔵大臣)、(**竹下登**)(日本大蔵大臣)。歴史的な会議ではあったが、事前に内容は決められており、会議自体の所要時間はわずか20分程度であったといわれる。

1980年代前半、(**レーガン**)政権下のアメリカでは、前政権から引き継いだ高インフレ抑制政策として、厳しい金融引締めを実施していた。金利は2桁に達し、世界中のマネーがアメリカへ集中し、(**ドル相場は高め**)に推移して、輸出減少と輸入拡大(貿易不均衡)をもたらした。さらに、高金利により民間投資は抑制され、需給バランスが改善した。結果として、インフレからの脱出には成功した反面、莫大な(**貿易赤字**)が計上され、(**財政赤字**)も累積していった。いわゆる、(**双子の赤字**)である。

インフレが沈静した後は金融緩和が進行し、景気回復で貿易赤字増大に拍車がかかった。金利低下により『貿易赤字の国』の通貨であるドルの魅力が薄れ、ドル相場は次第に不安定になった。

こうした状況の下、1970年代末期のような(**ドル危機**)の再発を恐れた先進国は、協調的なドル安を図ることで合意した。とりわけ、アメリカの対日貿易赤字が顕著であったため、実質的に(**円高ドル安**)に誘導する内容であった。これが(**プラザ合意**)である。

＜観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2015＞
「2000 万人時代」早期実現への備えと地方創生への貢献、観光を日本の基幹産業へ

2015 年(平成 27 年)6 月に、観光立国推進閣僚会議から、『「2000 万人時代」早期実現への備えと地方創生への貢献、観光を日本の基幹産業へ』と題して、＜観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2015＞が発表されました。

これは、「成長戦略⇒新たな雇用創出」に手詰まり感のあるアベノミクス日本政府が、「観光立国」を**錦の御旗**にして、観光政策を「成長戦略」の柱(国策)の一つに据えたことを表明するものでした。

下記は、＜観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2015＞の「はじめに」の部分ですが、出題者が出すとするならば、この「はじめに」からと思われるので、受験者は、()内の語句、数字がすぐに思い付くまで、全文をよく理解し準備をしていただきたいと思います。

＜観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2015＞「はじめに」

力強い日本経済を立て直すための成長戦略の柱として、世界に誇る魅力あふれる観光立国の実現に向けて強力に施策を推進すべく、(**観光立国推進閣僚会議**)を立ち上げて、2年が経過した。

この間、昨年 1 月には、前年(2013 年)に史上初めて達成した訪日外国人旅行者数(**1000 万人**)の勢いを継続すべく、東京オリンピック・パラリンピックが開催される(**2020 年**)に向けて、訪日外国人旅行者数(**2000 万人**)の高みを目指すとの意欲的な目標を決定した。

「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」(一昨年 6 月)並びに「観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2014」(昨年 6 月)の実施に政府一丸、官民一体となって取り組んできた結果、昨年(2014 年)の訪日外国人旅行者数は約(**1341 万人**)にまで急増し、閣僚会議発足前の約 836 万人(2012 年)から、2000 万人の高みを目指して、わずか2年で(**500 万人**)も増加させることができた。

今年に入ってから、訪日外国人旅行者増加の勢いは衰えていない。2015 年 4 月までの 4 ヶ月間は約(**44%**)増(対前年同期)となっており、この間、毎月のように、単月での過去最高を更新している。いまや、訪日外国人旅行者数(**2000 万人**)の実現が視野に入ってきた。

訪日外国人が急激に増加している状況を踏まえ、(**「2000 万人時代」**)を万全の備えで迎えるべく、交通機関や宿泊施設等の供給能力(キャパシティ)が制約要因とならないよう、官民の関係者が十分連携をとって、(**「2000 万人時代」**)への受入環境整備を急ピッチで進める。急増する訪日需要を一過性に終わらせることなく、取り組みを加速し、(**「2000 万人時代」**)の早期実現を図る。

昨年、日本を訪れた外国人による旅行消費額は、(**2 兆 278 億円**)に達した。閣僚会議発足前と比較すると約1兆円増加して、ほぼ(**倍増**)、(旅行収支)も大きく好転した。訪日外国人旅行者による消費を意味する(**「インバウンド消費」**)との言葉が社会に定着し、この(**インバウンド消費**)が日本経済を下支えするまでになった。既に、交通・旅行・飲食・宿泊はもとより、小売・流通・製造・伝統工芸などの産業が力強くインバウンド需要の取り込みを図っている。今後、更に、こうした産業の領域を拡げつつ、観光に関わるさまざまな産業が、生産性を向上させながら、新たなサービス・商品を生み出し、「稼ぐ力」を一層高めて、日本経済の成長の重要な一翼を担っていかなければならない。これからの観光政策は、今まで以上に、「稼ぐこと」を明確に意識して推進していく。観光を日本経済を牽引する基幹産業に飛躍させ、(**2000 万人**)が訪れる年に、外国人観光客による旅行消費額(**4 兆円**)を目指す。

人口減少・少子高齢化に直面する我が国において、地方において需要を生み出し、雇用を創出する「地方創生」は、喫緊の最重要課題である。観光は、海外からの旺盛なインバウンド需要の取り込みによって交流人口を拡大させ、地域を活性化させる原動力となる。

また、国内観光の振興も極めて重要である。外国から訪れる観光客のみならず、日本人自身も、より一層旅行に出かけ、全国各地を人々が往来し、各地で旅行者と住民との交流が生まれる仕掛けをつくることが期待され

ている。

魅力ある観光地域づくりを進めて、点から線、線から面へとネットワーク化して内外から観光客を呼び込み、観光の力で、「**地方創生**」に魂を吹き込むことが、今、強く求められている。これにより、「**2000 万人**」が訪れる年に、日本全国で「**40 万人**」の新たな雇用を生み出す。

そして、また、これからの観光政策は、単に量的拡大を望むだけでは足りない。日本を訪れる外国人旅行者に、我が国の歴史的・文化的な魅力や各地の特色ある地域文化を知り、各地で日本人の暮らし・生き方に直接触れ、深く日本を理解してもらうことが重要である。日本人自身も、積極的に外に出かけ、諸外国との双方向の交流により、国際相互理解を深めることが求められている。諸外国との間の信頼と共感、友好と平和の基礎となるこうした相互理解を通じて、日本人自らも、日本の文化や自らが住まう地域の価値を再認識し、誇りに思うような「質の高い」観光立国を目指さなければならない。

今後、以上のような観点から、観光立国を実現するにあたっては、訪日外国人数の伸びにのみ着目するのではなく、地域の経済活性化や雇用の創出など地方創生への貢献、国際相互理解の増進等、観光立国の多様な意義について、国民運動的な広がりを持って議論を深め、相互の文化慣習への理解を含めた受入意識の醸成を図って行くことが求められる。

さらには、2020 年東京オリンピック・パラリンピックを、千載一遇の大きな弾みとして、観光立国を一層強力に推進し、そのレガシーを地域に遺して、力強く発展させて行く。「**2020 年**」を重要な通過点として、その先には、外国人旅行者「**3000 万人**」が訪れるような、世界に誇る魅力あふれる国づくりを目指す。

このような国づくりの早期実現に向けて、交通機関や宿泊施設等の受入環境整備はもとより、少子高齢化による人口減少が急速に進む中で「**3000 万人**」を超える外国人旅行者を日常的に迎え、もてなす国の姿・社会のあり方につき、今から議論を深め、態勢を整えて行くことが必要である。

外国人観光客がごく当たり前に行き交い、互いの文化慣習を理解して闊達な交流が生まれ、観光客の多様なニーズに応えた新たなサービスが次々に創造されて、地域の経済活動が活性化し、まさに活気が生まれ、力強く雇用が創出される。真に世界に開かれた国、活気ある地域社会の実現を目指して、今後、一層強力に観光立国を進めて行く。

観光が、これらの期待に応え、その使命を果たすよう、今回決定する（「**観光立国実現に向けたアクション・プログラム 2015**」）では、

- (1)インバウンド新時代に向けた戦略的取組
- (2)観光旅行消費の一層の拡大、幅広い産業の観光関連産業としての取り込み、観光産業の強化
- (3)地方創生に資する観光地域づくり、国内観光の振興
- (4)先手を打っての「攻め」の受入環境整備
- (5)外国人ビジネス客等の積極的な取り込み、質の高い観光交流
- (6)「リオデジャネイロ大会後」、「2020 年オリンピック・パラリンピック」及び「その後」を見据えた観光振興の加速

の柱を立て、各分野に存在する隘路を打開する施策を効果的に講じつつ、政府一丸、官民一体となった取り組みを強力に進めていくこととする。

＜経済に関する問題＞対策

＜平成 26 年版経済財政白書＞(はじめに)

日本経済は、(**実質 GDP 成長率**)が (**2012 年 10～12 月期**)以降、6 四半期連続のプラス成長となるなど着実に上向いてきた。

2014 年 4 月の(**消費税率**)引上げに伴う(**駆け込み需要**)の反動により弱い動きもみられるが、緩やかな(**回復基調**)が続いている。このように(**実体経済**)の改善が進む中で、(**物価**)は緩やかに上昇し、(**デフレ脱却**)へ向けて着実に進んでいる。今後、(**駆け込み需要**)の反動減を乗り越え、経済の好循環が拡大する中で、(**デフレ脱却**)と(**経済再生**)への道筋を確かなものとするかどうかが問われている。

同時に、(**需給ギャップ**)が着実に縮小してきた中で、一部の業種では(**供給制約**)も生じつつある。需要面に加え、供給面に一層の目配りをした(**経済財政運営**)が求められている。個人や企業の潜在力を引き出し、日本経済の可能性を広げていく必要がある。

※2010 年大問 1 に「平成 21 年版経済財政白書」(はじめに)から出題された。

●＜米国の名目 GDP＞の推移

米国の名目 GDP は 2016 年には(**2,000 兆円強**)へまた、実質 GDP 成長にインフレを加味した名目 GDP 規模の面でも、(**日米間の経済格差**)は近年、拡大する傾向にある。2000 年時点では日本の名目 GDP (510 兆円)に対して、米国の名目 GDP は 2.1 倍の 1,080 兆円の規模にあった。その後、日本の名目 GDP は、デフレやリーマンショック後の景気後退の影響から緩やかに縮小傾向にあった一方、米国の名目 GDP は、2013 年には(**1,761 兆円**)へ大きく拡大した。IMF によれば、2016 年には米国の名目 GDP は日本の約 4 倍の規模に当たる(**2,000 兆円**)に達すると予想されている。

●＜世界の名目 GDP ランキング＞20(2014 年)(10 億 US ドル)

		(10 億 US ドル)	(兆円)(1 米ドル=105.7 円にて計算)
1 位	アメリカ	17,418.93	1,841
2 位	中国	10,380.38	1,097
3 位	日本	4,616.34	488
4 位	ドイツ	3,859.55	408
5 位	イギリス	2,945.15	311
6 位	フランス	2,846.89	300
7 位	ブラジル	2,353.03	249
8 位	イタリア	2,147.95	227
9 位	インド	2,049.50	217
10 位	ロシア	1,857.46	196
11 位	カナダ	1,788.72	189
12 位	オーストラリア	1,444.19	153
13 位	韓国	1,416.95	150
14 位	スペイン	1,406.86	149
15 位	メキシコ	1,282.73	136
16 位	インドネシア	888.65	94
17 位	オランダ	866.35	92
18 位	トルコ	806.11	85
19 位	サウジアラビア	752.46	80
20 位	スイス	712.05	73

●世界各国の主要証券取引所の株式時価総額(2015年2月末現在)(1ドル=119円26銭)











		(100万USドル)	(円換算額)	(占有率)
1位	ニューヨーク証券取引所	19,490,633	2324兆4529億円	29.55%
2位	ナスダック OMX	7,291,379	869兆5699億円	11.06%
3位	東京証券取引所	4,751,890	566兆7104億円	7.21%
4位	上海証券取引所	4,146,401	494兆4998億円	6.29%
5位	ユーロネクスト	3,544,319	422兆6955億円	5.37%
6位	香港証券取引所	3,383,507	403兆5170億円	5.13%
7位	深セン証券取引所	2,478,214	295兆5518億円	3.76%
8位	トロント証券取引所	2,020,924	241兆154億円	3.06%
9位	ドイツ証券取引所	1,859,639	221兆7805億円	2.82%
10位	ボンベイ証券取引所	1,696,822	202兆3630億円	2.57%
	上位10取引所合計	50,663,729	6042兆1563億円	76.82%
	世界合計	65,950,784	7862兆2905億円	100.00%











※2015年6月19日現在の東京証券取引所の時価総額は、593兆7749億円。
東京証券取引所の時価総額は約600兆円と覚えておく。

●各国の外貨準備高(2014年10月～2015年3月の時点における数値)

順位	国・地域	外貨準備高 (100万USドル単位、 換算)	時点
—	世界全体の合計	不詳	--
1	 中華人民共和国 (香港とマカオ特別行政区は含まない)	3,899,285	2014年12月
2	 日本	1,245,316	2015年3月
3	 サウジアラビア	697,992	2015年3月
—	 ヨーロッパ (EU諸国とECBの合計)	585,900	2014年10月
4	 スイス	585,463	2015年1月
5	 台湾	420,788	2015年1月
6	 ブラジル	362,547	2015年2月
7	 韓国	362,186	2015年1月
8	 ロシア	351,700	2015年3月
9	 インド	335,730	2015年3月
10	 香港	324,821	2015年1月
11	 メキシコ	199,161	2015年1月
12	 アルジェリア	193,600	2014年12月
13	 ドイツ	193,463	2015年2月
14	 タイ	155,423	2015年1月
15	 イギリス	152,772	2015年3月
16	 フランス	147,758	2015年1月
17	 イタリア	139,889	2015年3月
18	 アメリカ合衆国	123,191	2015年3月
19	 トルコ	120,742	2015年3月
20	 デンマーク	113,334	2015年2月

●一日あたりの外国為替取引額／通貨別の外為替世界シェア(2013年)

1日あたりの外国為替取引額(2013年国別)				
順位	国	10億ドル	世界シェア	
1	 イギリス	2,726	40.9%	
2	 アメリカ	1,263	18.9%	
3	 シンガポール	382	5.7%	
4	 日本	374	5.6%	
5	 香港	275	4.1%	
6	 スイス	216	3.2%	
7	 フランス	190	2.8%	
8	 オーストラリア	180	2.7%	
9	 オランダ	112	1.7%	
10	 ドイツ	111	1.7%	

通貨別の外国為替世界シェア(2013年)		
順位	国	世界シェア
1	 アメリカドル	87.0%
2	 ユーロ	33.4%
3	 日本円	23.0%
4	 イギリスポンド	11.8%
5	 オーストラリアドル	8.6%
6	 スイスフラン	5.2%
7	 カナダドル	4.6%
8	 メキシコペソ	2.5%
9	 人民元	2.2%
10	 ニュージーランドドル	2.0%

※2015年現在の一日あたりの全世界外国為替取引額は約 600 兆円と覚えておく。

●ヘッジファンド

富裕な個人や機関投資家の資金を集め、株式や債券、デリバティブ(金融派生商品)などに投資し、高収益を狙う投資ファンドのこと。1949年に米投資家アルフレッド・ジョーンズ氏が設立したのが最初といわれる。92年、ジョージ・ソロス氏が英ポンドを空売りし、買い支えに動いたイングランド銀行を打ち負かして多額の利益を獲得した。98年にはロングターム・キャピタル・マネジメント(LTCM)が破綻し、米金融システムを揺るがせた。2008年の史上最大のネズミ講詐欺のマドフ事件、同年の金融危機時にサブプライム証券の空売りで大もうけしたポールソン氏などが有名。

●世界一の米国の強さ

- ・世界一の金融大国。揺るぎない基軸通貨ドル。
- ・世界一のGDP(全世界の約20%を占める)。2番:中国、3番:日本、4番:ドイツ。
- ・世界一のモノづくり大国:世界シェアの約20%を占める。2番:中国、3番:日本、4番:ドイツ。
- ・世界一の農産品輸出国:世界輸出シェアの10%を超え、6%前後のオランダ、ブラジル、ドイツを大きく引き離している。
- ・世界一の産油国:シェールオイル(Shale oil)の増産により、近年、サウジアラビア、ロシアを抜いて、世界一の産油国になった。
- ・世界一の軍事大国:6100億ドル(約78兆円)(全世界の軍事費の約40%を占める)。2番:中国(2160億ドル)、3番:ロシア(845億ドル)。

●戦争は米国の公共事業

軍需産業は、米国最大の産業であり、また、米国は世界最大の武器輸出国でもあるので、「雇用確保」と「米国経済の安定と成長」のために、米国は、国策として、世界中で、常に戦争を仕掛け、戦争を拡大することを必要とする。2001年の「9.11同時多発テロ」は、アフガニスタンに戦争を仕掛けた米政府の自作自演テロであったし、2003年に、「幻の大量破壊兵器」をねつ造して、イラク戦争を仕掛けたことは、まだ記憶に新しい。古くは、ジョン・F・ケネディ大統領の対キューバ政策や対ソ連(軟化)政策、対ベトナム(撤退)政策などは、軍産複合体の利益と真っ正面から衝突したので、軍産複合体とCIAの陰謀により、JFKは1963年に暗殺された。

多くの共和党、民主党議員は、自分の選挙区の軍需産業を守るために、国防費の削減に激しく抵抗する。

これが、「戦争は米国の公共事業」である、といわれる所以(ゆえん)である。

●軍産複合体(Military-industrial complex, MIC)

軍産複合体とは、軍需産業を中心とした私企業と軍隊、および政府機関が形成する政治的・経済的・軍事的な勢力の連合体を指す概念である。

この概念は特に米国に言及する際に用いられ、1961年1月、アイゼンハワー大統領が退任演説[1]において、軍産複合体の存在を指摘し、それが国家・社会に過剰な影響力を行使する可能性、議会・政府の政治的・経済的・軍事的な決定に影響を与える可能性を告発したことにより、一般的に認識されるようになった。米国での軍産複合体は、軍需産業と国防総省、議会が形成する経済的・軍事的・政治的な連合体である。

●武器輸出推進を図る安倍政権

現在、安倍政権は、武器輸出三原則を廃止し、「防衛装備移転三原則」を定めるなど、武器輸出推進への転換や軍事費増などの軍需産業支援策をすすめている。軍需産業トップテン(上位10社)に防衛省・自衛隊の天下りが64人(2014年承認数)にのぼり、「海外で戦争する国」づくりにまい進するなか、与党である自民党への巨額献金とともに軍産政癒着の構図が浮き彫りになっている。三菱重工など上位10社は、2013年に、自民党の政治資金団体「国民政治協会」に対して、計1億5070万円の献金をしている。

●世界の武器輸出額(2014年) 国別ランキング 10

		(百万 USドル)	(1米ドル=105.7円にて計算)
1位	アメリカ	10,194	1兆700億円
2位	ロシア	5,971	6311億円
3位	フランス	1,978	2090億円
4位	イギリス	1,704	1801億円
5位	ドイツ	1,200	1268億円
6位	スペイン	1,110	1173億円
7位	中国	1,083	1145億円
8位	イスラエル	824	870億円
9位	イタリア	786	831億円
10位	ウクライナ	644	681億円